



平成 22 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社ユアテック
代表者名 取締役社長 大山 正征
(コード番号 1934 東証第1部)
問合せ先 上席執行役員総務部長 葛岡 貞典
(TEL. 022-296-2111)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である東北電力株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融証券取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
東北電力株式会社	親会社	48.2	0.5	48.7	・株式会社東京証券取引所 市場第一部 ・株式会社大阪証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、東北 6 県ならびに新潟県への電気供給を主たる事業としております東北電力株式会社を中心とする企業グループに属しております。同社は平成 22 年 3 月 31 日現在当社の総株主の議決権数の 48.7% を所有(直接所有 48.2%、間接所有 0.5%) しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係があり、当社は支配力基準における同社の連結子会社にあたります。

同社企業グループの中で、当社は配電線および送電線工事等を受注し、安全かつ高品質な施工に努め、電力安定供給の一端を担っております。平成 22 年 3 月期における当社の同社への売上高は 786 億 9 千 2 百万円で、当社の総売上高に占める割合は 50.9% であります。

役員の兼務状況については、当社取締役 10 名のうち同社取締役 1 名が当社取締役を、当社監査役 5 名のうち同社取締役 2 名が当社監査役を兼務しております、同社の子会社である東日本興業株式会社の取締役 1 名が当社監査役を兼務しております。なお、役員の兼務状況の詳細は次のとおりであります。

(役員の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社またはその グループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	海輪 誠	東北電力株式会社 取締役副社長	親会社の役員で、当社事業に詳しく、経営につき客観的立場から意見を述べていただけること、また、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼
非常勤監査役	児玉 治正	東北電力株式会社 取締役副社長	経営に対する監視ということから、親会社の役員で当社事業に詳しく、また、経営に関する経験を有し、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼
〃	佐竹 勤	東北電力株式会社 常務取締役	経営に対する監視ということから、親会社の役員で当社事業に詳しく、また、経営に関する経験を有し、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼
〃	仁志 武雄	東日本興業株式会社 取締役社長	経営に対する監視ということから、親会社の役員としての経験を有し、当社事業に詳しく、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼

当社の親会社への売上比率は高いものの、取引条件については市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般的な取引条件と同様に決定しております。また、一般市場における受注拡大に注力することによって、自ら経営責任の持てる自立性のある事業活動を推進しております。

当社は、同社企業グループにおいて設備工事業を営む企業として、引き続き電力安定供給の一翼を担っていくとともに、同社との連携を強化し電気事業の価格競争力向上等に貢献していく方針であります。また、同社企業グループ外との取引拡大により、同社企業グループからの独立性を高めるとともに、同社企業グループの収益拡大、さらには企業価値の向上に努めていく所存であります。

これらの活動にあたって、親会社から事業上の制約はなく、当社は独自に事業活動を行っております。また、親会社兼任取締役および監査役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性は確保されていると認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東北電力株式会社	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.2 間接 0.5	電気工事等の請負施工 役員の兼任	電気工事等の請負	78,692	完成工事未収入金	17,155
									未成工事支出金	1,833

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

前記 2 に記載のとおり、当社は、事業活動にあたり支配株主からの一定の独立性は確保されていると認識しております。また、支配株主との取引条件については市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定するなど、少数株主に不利益を与えることがないよう公正かつ適切に対応しております。

以上